

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,839,000	流動負債	375,530
現金及び預金	20,095	未払金	353,739
前払費用	3,582	未払法人税等	16,122
未収入金	137,241	預り金	5,668
関係会社短期貸付金	240,000		
預け金	5,220,333	固定負債	7,809
その他	217,746	退職給付引当金	7,809
		負債合計	383,340
固定資産	9,945,796	(純資産の部)	
有形固定資産	3,399	株主資本	15,401,456
工具、器具及び備品	3,399	資本金	7,923,925
		資本剰余金	7,923,925
投資その他の資産	9,942,396	資本準備金	7,923,925
関係会社株式	9,928,550	利益剰余金	△446,394
繰延税金資産	13,846	その他利益剰余金	△446,394
		繰越利益剰余金	△446,394
		純資産合計	15,401,456
資産合計	15,784,796	負債及び純資産合計	15,784,796

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品	7年
-----------	----

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

日本電信電話株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産の額について、改正前の税法の規定に基づいております。